

令和 6 年度の財政再生計画等の実施状況報告及び完了報告の概要

- 地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成 19 年法律第 94 号）第 18 条第 2 項の規定に基づき、財政再生計画の実施状況報告について、その概要（団体別）を公表します。
- 同法第 27 条第 3 項の規定に基づき、経営健全化計画の完了報告について、その概要（会計別）を公表します。

I. 財政再生計画等の実施状況報告及び完了報告を行った団体・会計一覧：資料 1

II. 財政再生計画の実施状況報告の概要（団体別）

- ・ 財政再生計画の実施状況報告の概要について（1 団体）：資料 2

III. 経営健全化計画の完了報告の概要（会計別）

- ・ 経営健全化計画の完了報告の概要について（2 会計）：資料 3

（連絡先）

（財政再生計画について）

自治財政局財務調査課 井上財政健全化専門官、中筋

電話：（代表）03-5253-5111 （直通）03-5253-5649

（経営健全化計画について）

自治財政局公営企業課 水谷課長補佐、高木係長

電話：（代表）03-5253-5111 （直通）03-5253-5635

E-mail：kenzenkahou_atmark_soumu.go.jp（各担当共通）

※スパムメール対策のため、「@」を「_atmark_」
と表示しております。送信の際には、「@」に変更
してください。

資料 1

1. 財政再生計画の実施状況報告を行った団体

実施中の計画	団体名・会計名
財政再生計画	1 団体 (北海道) 夕張市

2. 経営健全化計画の完了報告を行った団体及び会計

完了した計画	団体名・会計名
経営健全化計画	2 会計 (福岡県) 小竹町 小竹町立病院事業特別会計 (沖縄県) 伊平屋村 船舶運航事業特別会計

資料 2

Ⅱ 財政再生計画の実施状況報告の概要について

○財政再生計画の実施状況の報告を行った団体

都道府県名	市区町村名	＜参考＞計画完了予定年度	概要掲載 ページ
北海道	夕張市	令和 11 年度(21 年間)	4

北海道夕張市 財政再生計画の令和6年度実施状況(概要)

1 計画と具体的な措置の状況

(1) 事務及び事業の見直し、組織の合理化その他の歳出削減に関する状況

○ 主な歳出削減項目

人 件 費	職員数の適正化、一般職及び特別職給与の削減等
物 件 費	必要最小限の執行及び契約事務の適正な執行
維持補修費	必要最小限の執行及び契約事務の適正な執行
扶 助 費	市単独事業は高齢者や子ども及び教育活動への給付に限定
補助費等	各種補助金などについて真に必要なものに限定
投資的経費	市営住宅の改修や清水沢橋架替工事など、真に必要なものに限定
公 債 費	地方債の新規発行の抑制に努めながら、計画どおりに債務を償還
他会計繰出金	経営改善や収入の適正化等の取組状況を踏まえ、計画に基づく繰出しを実施

※令和6年度までの累積実績額:45,409百万円)

(うち一般財源相当額:40,699百万円)

(2) 地方税その他の収入の増徴に関する状況

計画どおり合理的な徴収に努めた。

※令和6年度までの累積実績額:516百万円)

(うち一般財源相当額:516百万円)

(3) 地方税その他の収入で滞納に係るものの徴収に関する状況

滞納者の生活実態を把握し、滞納原因の解消に繋げるため、職員やファイナンシャルプランナーによる納付相談を実施し、納税意識の改善に努めた。

また、滞納者へ徹底した電話連絡等を実施し、収入の確保に努めた。

※令和6年度までの累積実績額:148百万円)

(うち一般財源相当額:148百万円)

(4) 使用料等の変更、財産の処分その他の歳入の増加に関する状況

使用料及び手数料については、引き続き収入の確保に努めた。

また、平成27年度から開始した高松ズリ山のズリ売却事業を継続しているほか、金融機関店舗としての市庁舎の有償貸与など、収入の確保に努めた。

※令和6年度までの累積実績額: 1,166百万円)

(うち一般財源相当額: 130百万円)

(5) 超過課税又は法定外普通税による地方税の増収に関する状況

平成19年度から超過税率を採用した税目の一部について、平成29年度に見直しを行い、これを継続した。

※令和6年度までの累積実績額: 572百万円)

(うち一般財源相当額: 572百万円)

2 実質赤字解消の状況

別紙第1参照

3 財政再生年次総合計画

別紙第2参照

4 連結実質赤字解消の状況等

別紙第3参照

5 再生振替特例債の償還の状況

別紙第4参照

6 健全化判断比率の状況

別紙第5参照

7 その他財政の再生に必要な事項の措置の状況

財政再生計画の策定後に生じた新たな諸課題に対応するため、事務事業の必要性や緊急性などを十分検討した上で、財源確保を図りながら、令和6年度は計6回の計画変更を行った。

第1 実質赤字解消の状況

(単位:千円)

年度 区分	計画初年度の 前年度	計画初年度 (平成21年度)	平成22年度 (第2年度)	平成23年度 (第3年度)	平成24年度 (第4年度)	平成25年度 (第5年度)	平成26年度 (第6年度)	平成27年度 (第7年度)
当初計画 A		32,199,466	0	0	0	0	0	0
解消実績額 B		32,624,183						
現在計画 C		32,624,183	0	0	0	0	0	0
B－A又はC－A		424,717	0	0	0	0	0	0
赤字残額	32,199,466	0	0	0	0	0	0	0
再生振替特例債の未償還元金		32,199,000	32,199,000	32,199,000	32,199,000	30,115,752	28,001,139	25,854,687

第1 実質赤字解消の状況

(単位:千円)

年度 区分	平成28年度 (第8年度)	平成29年度 (第9年度)	平成30年度 (第10年度)	令和元年度 (第11年度)	令和2年度 (第12年度)	令和3年度 (第13年度)	令和4年度 (第14年度)	令和5年度 (第15年度)
当初計画 A	0	0	0	0	0	0	0	0
解消実績額 B								
現在計画 C	0	0	0	0	0	0	0	0
B－A又はC－A	0	0	0	0	0	0	0	0
赤字残額	0	0	0	0	0	0	0	0
再生振替特例債の未償還元金	23,675,918	21,464,345	19,219,474	16,940,804	14,627,825	12,280,021	9,896,868	7,477,834

第1 実質赤字解消の状況

(単位:千円)

年度 区分	令和6年度 (第16年度)	令和7年度 (第17年度)	令和8年度 (第18年度)	令和9年度 (第19年度)	令和10年度 (第20年度)	令和11年度 (第21年度)
当初計画 A	0	0	0	0	0	0
解消実績額 B						
現在計画 C	0	0	0	0	0	0
B-A又はC-A	0	0	0	0	0	0
赤字残額	0	0	0	0	0	0
再生振替特例債の未償還元金	5,022,378	2,529,952	0	0	0	0

第2 財政再生年次総合計画

一般会計等の実質収支

(単位:千円)

区 分 \ 年 度		令 和 6 年 度													
		計 画 額 A		予 算 額		当該年度決算額 B		翌年度繰越額 C		B + C D		D − A		備 考	
歳 入		歳 入 額	一 般 財 源	歳 入 額	一 般 財 源	歳 入 額	一 般 財 源	歳 入 額	一 般 財 源	歳 入 額	一 般 財 源	歳 入 額	一 般 財 源		
1 地 方 税		825,563	825,563	825,563	825,563	915,498	915,498			915,498	915,498	89,935	89,935	地方税(市民税、固定資産税など)90百万円、地方交付税(普通交付税、特別交付税)97百万円、国道支出金(物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金・障害者自立支援給付費等負担金など)▲35百万円、繰入金(財政調整基金繰入金など)▲823百万円、その他(地方消費税交付金、デマンド交通利用者負担金収入など)▲55百万円	
2 地 方 譲 与 税		38,369	38,369	38,369	38,369	60,638	60,638			60,638	60,638	22,269	22,269		
3 地 方 交 付 税		5,245,585	5,245,585	5,245,585	5,245,585	5,342,937	5,342,937			5,342,937	5,342,937	97,352	97,352		
4 国 都 道 府 県 支 出 金		1,766,989	185,362	1,766,989	185,362	1,687,230	248,769	44,847		1,732,077	248,769	△ 34,912	63,407		
5 繰 入 金		1,498,350	845,206	1,498,350	845,206	675,587	161,284			675,587	161,284	△ 822,763	△ 683,922		
6 地 方 債		224,500	9,000	224,500	9,000	212,320	8,820			212,320	8,820	△ 12,180	△ 180		
7 そ の 他		1,127,062	316,193	1,127,062	316,193	1,071,637	348,291			1,071,637	348,291	△ 55,425	32,098		
歳 入 計		10,726,418	7,465,278	10,726,418	7,465,278	9,965,847	7,086,237	44,847	0	10,010,694	7,086,237	△ 715,724	△ 379,041		
歳 出		歳 出 額	一 般 財 源	歳 出 額	一 般 財 源	歳 出 額	一 般 財 源	歳 出 額	一 般 財 源	歳 出 額	一 般 財 源	歳 出 額	一 般 財 源		
1 人 件 費		1,418,524	1,244,506	1,418,524	1,244,506	1,254,723	1,101,474			1,254,723	1,101,474	△ 163,801	△ 143,032	人件費(給料、各種手当など)▲164百万円、物件費(需用費、委託料など)▲201百万円、維持補修費(除排雪費など)▲50百万円、扶助費(生活扶助等給付費など)▲217百万円、繰出金(介護保険事業会計繰出金など)▲72百万円、その他(公共下水道事業会計補助など)▲116百万円	
2 物 件 費		1,603,481	817,878	1,603,481	817,878	1,402,702	769,555	194		1,402,896	769,555	△ 200,585	△ 48,323		
3 維 持 補 修 費		365,749	284,267	365,749	284,267	313,760	223,691	1,710	1,710	315,470	225,401	△ 50,279	△ 58,866		
4 扶 助 費		1,639,498	577,683	1,639,498	577,683	1,417,485	497,379	5,340		1,422,825	497,379	△ 216,673	△ 80,304		
5 建 設 事 業 費		350,275	24,561	350,275	24,561	347,734	55,380	8,199	8,199	355,933	63,579	5,658	39,018		
	(1) 普 通 建 設 事 業 費	350,275	24,561	350,275	24,561	347,734	55,380	8,199	8,199	355,933	63,579	5,658	39,018		
	(2) 災 害 復 旧 事 業 費	0	0	0	0	0	0			0	0	0	0		
6 公 債 費		3,595,461	3,377,767	3,595,461	3,377,767	3,595,466	3,377,962			3,595,466	3,377,962	5	195		
7 繰 出 金		657,074	548,812	657,074	548,812	585,125	482,431			585,125	482,431	△ 71,949	△ 66,381		
8 そ の 他		1,096,356	589,804	1,096,356	589,804	939,500	469,013	41,270	1,957	980,770	470,970	△ 115,586	△ 118,834		
歳 出 計		10,726,418	7,465,278	10,726,418	7,465,278	9,856,495	6,976,885	56,713	11,866	9,913,208	6,988,751	△ 813,210	△ 476,527		

第3 連結実質赤字解消の状況等

1 連結実質赤字額

(単位:千円)

年度 区分	計画初年度の 前年度	計画初年度 (平成21年度)	平成22年度 (第2年度)	平成23年度 (第3年度)	平成24年度 (第4年度)	平成25年度 (第5年度)	平成26年度 (第6年度)	平成27年度 (第7年度)
当初計画 A		32,269,560	5,972	5,456	5,018	4,584	3,445	0
解消実績額 B		32,805,027	641,881	639,936	684,955	786,471	742,238	963,013
現在計画 C		32,805,027	5,972	5,456	5,018	4,584	3,445	0
B－A又はC－A		535,467	635,909	634,480	679,937	781,887	738,793	963,013
早期健全化基準相当 連結実質赤字額	915,266	937,502	1,023,941	993,657	997,350	989,770	946,339	951,027
連結実質赤字残額	32,294,035	0	0	0	0	0	0	0
再生振替特例債の未 償還元金		32,199,000	32,199,000	32,199,000	32,199,000	30,115,752	28,001,139	25,854,687

第3 連結実質赤字解消の状況等

1 連結実質赤字額

(単位:千円)

区分 \ 年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	(第8年度)	(第9年度)	(第10年度)	(第11年度)	(第12年度)	(第13年度)	(第14年度)	(第15年度)
当初計画 A	0	0	0	0	0	0	0	0
解消実績額 B	1,212,304	563,055	510,262	1,042,172	656,629	1,109,683	823,613	455,641
現在計画 C	0	0	0	0	0	0	0	0
B－A又はC－A	1,212,304	563,055	510,262	1,042,172	656,629	1,109,683	823,613	455,641
早期健全化基準相当 連結実質赤字額	921,297	905,502	894,079	896,596	934,730	995,674	966,247	960,712
連結実質赤字残額	0	0	0	0	0	0	0	0
再生振替特例債の未 償還元金	23,675,918	21,464,345	19,219,474	16,940,804	14,627,825	12,280,021	9,896,868	7,477,834

第3 連結実質赤字解消の状況等

1 連結実質赤字額

(単位:千円)

年度 区分	令和6年度 (第16年度)	令和7年度 (第17年度)	令和8年度 (第18年度)	令和9年度 (第19年度)	令和10年度 (第20年度)	令和11年度 (第21年度)
当初計画 A	0	0	0	0	0	0
解消実績額 B	523,262					
現在計画 C	0	0	0	0	0	0
B－A又はC－A	523,262	0	0	0	0	0
早期健全化基準相当 連結実質赤字額	991,660	903,353	870,206	831,732	823,579	811,929
連結実質赤字残額	0	0	0	0	0	0
再生振替特例債の未 償還元金	5,022,378	2,529,952	0	0	0	0

2 連結実質赤字に係る年次計画

(単位:千円)

区 分	令和6年度						
	計画額 A	予算額	当該年度決算額 B	翌年度繰越額 C	B+C D	D-A	備 考
(1) 一般会計等の実質収支(A)	0	0	△ 97,486		△ 97,486	△ 97,486	地方税や地方交付税等の歳入確保及び徹底した歳出抑制に伴う実質収支黒字の増
(2) (1) 及び (3) 以外の特別会計の実質赤字額(B)	0	0	0		0	0	
国民健康保険事業会計							
実質赤字額	0	0	0		0	0	
(3) 公営企業会計の資金不足額(C)	0	0	△ 377,557		△ 377,557	△ 377,557	
水道事業会計(法適用企業)							
資金不足額	0	0	△ 360,313		△ 360,313	△ 360,313	
下水道事業会計(法適用企業)							
資金不足額	0	0	△ 17,244		△ 17,244	△ 17,244	
(4) (1) 及び (3) 以外の特別会計の実質黒字額(D)	0	0	48,219		48,219	48,219	
老人保健医療事業会計	0	0	0		0	0	
介護保険事業会計	0	0	47,147		47,147	47,147	
後期高齢者医療事業会計	0	0	1,072		1,072	1,072	
(5) 公営企業会計の資金剰余額(E)	0	0	0		0	0	
市場事業会計	0	0	0		0	0	
連結実質赤字額 (A + B + C) - (D + E) (F)	0	0	△ 523,262		△ 523,262	△ 523,262	
標準財政規模 (G)	4,749,200	4,749,200	4,958,302		4,958,302		
連結実質赤字比率 F/G (%)	0.00	0.00	△ 10.55		△ 10.55		

3 実質公債費比率

(単位:千円)

区 分 \ 年 度	計画初年度の前年度	計画初年度 (平成21年度)		平成22年度 (第2年度)		平成23年度 (第3年度)		平成24年度 (第4年度)		平成25年度 (第5年度)		平成26年度 (第6年度)		平成27年度 (第7年度)	
		実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値
(1) 地方債の元利償還金	2,058,218	1,590,811	1,590,811	2,305,424	2,299,746	2,049,194	2,046,422	1,999,989	1,996,152	3,997,915	3,993,298	3,958,065	3,953,339	3,750,608	3,746,089
(2) 準元利償還金	746,779	716,442	716,442	1,268,329	1,244,634	628,722	613,880	284,142	273,915	287,419	269,766	279,582	262,554	268,980	250,954
(3) 元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源	498,151	417,705	417,705	492,358	484,299	433,882	435,539	405,705	403,609	379,699	376,308	378,876	375,533	310,122	298,263
(4) 算入公債費及び算入準公債費の額	611,539	599,341	599,341	607,262	603,916	611,204	600,982	603,081	594,266	598,135	581,368	621,523	604,164	526,831	533,223
(5) 標準財政規模	4,576,329	4,687,507	4,687,507	5,096,833	5,142,849	4,792,194	4,968,284	4,713,146	4,986,749	4,623,633	4,948,848	4,476,545	4,731,694	4,628,357	4,755,135

(単位:%)

(6) 実質公債費比率(単年度)	42.8	31.6	31.6	55.1	54.1	39.1	37.2	31.0	29.0	82.2	75.6	84.0	78.4	77.6	74.9
(7) 実質公債費比率 (3か年の平均)	42.1	36.8	36.8	43.1	42.8	41.5	40.9	41.3	40.0	50.1	47.2	65.0	61.0	79.0	76.3

3 実質公債費比率

(単位:千円)

区 分 \ 年 度	平成28年度 (第8年度)		平成29年度 (第9年度)		平成30年度 (第10年度)		令和元年度 (第11年度)		令和2年度 (第12年度)		令和3年度 (第13年度)		令和4年度 (第14年度)		令和5年度 (第15年度)	
	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
(1) 地方債の元利償還金	3,735,216	3,730,177	3,323,010	3,314,621	3,420,622	3,397,639	3,411,015	3,407,651	3,435,092	3,432,375	3,500,696	3,495,433	3,513,105	3,511,619	3,470,368	3,466,119
(2) 準元利償還金	260,290	242,828	251,412	233,306	251,494	221,889	250,848	284,930	250,803	280,390	250,672	277,100	250,551	289,600	250,438	275,355
(3) 元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源	301,377	288,536	295,169	288,104	333,231	313,542	323,270	321,061	313,699	306,574	319,717	294,716	313,345	261,198	311,743	258,236
(4) 算入公債費及び算入準公債費の額	507,163	543,108	543,492	527,623	605,302	584,166	629,705	596,859	658,120	638,705	706,304	690,669	729,061	703,316	717,353	661,874
(5) 標準財政規模	4,172,667	4,606,486	4,547,109	4,527,509	4,418,881	4,470,396	4,355,432	4,482,979	4,513,855	4,673,651	4,344,569	4,978,369	4,530,339	4,831,237	4,689,752	4,803,561
(6) 実質公債費比率(単年度)	86.9	77.3	68.3	68.3	71.2	70.0	72.7	71.4	70.4	68.6	74.9	65.0	71.6	68.7	67.8	68.1
(7) 実質公債費比率 (3か年の平均)	80.1	76.8	76.7	73.5	72.2	71.8	70.7	69.9	70.6	70.0	72.2	68.3	71.7	67.4	68.0	67.2

3 実質公債費比率

(単位: 千円)

区 分 \ 年 度	令和6年度 (第16年度)		令和7年度 (第17年度)	令和8年度 (第18年度)	令和9年度 (第19年度)	令和10年度 (第20年度)	令和11年度 (第21年度)
	計画値	実績値	計画値	計画値	計画値	計画値	計画値
(1) 地方債の元利償還金	3,594,945	3,595,281	3,601,883	3,719,153	1,062,444	1,038,450	987,639
(2) 準元利償還金	249,099	245,655	248,980	248,787	248,407	248,281	248,132
(3) 元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源	260,045	249,116	323,133	253,476	242,866	237,719	231,407
(4) 算入公債費及び算入準公債費の額	730,235	727,848	731,390	764,185	674,427	640,066	589,192
(5) 標準財政規模	4,749,200	4,958,302	4,726,077	4,351,032	4,158,658	4,117,893	4,059,645
(6) 実質公債費比率(単年度)	70.6	67.7	70.0	82.3	11.3	11.8	12.0
(7) 実質公債費比率 (3か年の平均)	69.1	68.1	69.5	74.2	54.5	35.1	11.6

4 将来負担比率

(単位:千円)

区 分 \ 年 度	計画初年度の前年度	計画初年度 (平成21年度)		平成22年度 (第2年度)		平成23年度 (第3年度)		平成24年度 (第4年度)		平成25年度 (第5年度)		平成26年度 (第6年度)		平成27年度 (第7年度)	
	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
(1) 一般会計等に係る地方債の 現在高	13,270,250	45,014,739	45,014,739	44,881,112	44,619,420	44,334,875	44,254,106	43,942,235	43,888,609	41,462,734	41,322,711	39,597,882	39,260,732	36,943,825	36,843,917
(2) 債務負担行為に基づく支出 予定額	5,151,858	4,299,046	4,299,046	2,847,857	2,847,855	2,076,963	2,076,963	1,661,577	1,661,577	1,246,191	1,246,191	830,805	830,805	415,419	415,419
(3) 一般会計等以外の特別会計 に係る地方債の償還に充てる ための一般会計等からの繰入 れ見込額	1,839,546	1,829,396	1,829,396	1,632,454	1,759,531	1,526,016	1,655,061	1,457,105	1,515,477	1,395,461	1,435,316	1,395,248	1,318,469	1,328,098	1,186,289
(4) 組合又は地方開発事業団が 起こした地方債の償還に係る 地方公共団体の負担見込額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) 退職手当支給予定額に係る 一般会計等負担見込額	695,505	580,884	580,884	898,591	875,792	992,673	920,325	1,053,360	967,860	1,118,792	1,012,861	1,204,833	1,090,308	1,189,982	1,002,470
(6) 設立法人の負債の額等に係 る一般会計等負担見込額	1,627,314	1,351,926	1,351,926	893,825	1,098,469	805,972	779,583	324,443	293,830	0	0	0	0	0	0
(7) 連結実質赤字額	32,294,035	0	0	18,503	0	13,047	0	8,029	0	3,445	0	0	0	0	0
(8) 組合等の連結実質赤字額に 係る一般会計等負担見込額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(9) 地方債の償還額等に充当可 能な基金の残高の合計額	272,617	265,787	265,787	1,168,301	1,208,339	2,757,725	2,853,400	4,726,079	4,698,299	4,561,895	4,578,508	4,545,647	4,606,710	4,449,595	4,590,165
(10) 地方債の償還額等に充当可 能な特定の歳入	3,005,074	2,649,185	2,649,185	2,369,589	2,335,594	2,331,484	2,242,389	2,285,641	2,173,353	2,263,301	2,157,853	2,239,014	1,956,025	2,310,706	2,088,478
(11) 地方債の償還等に要する経 費として基準財政需要額に算入 されることが見込まれる額	5,449,187	5,552,232	5,552,232	5,646,758	5,783,431	5,483,902	5,661,001	5,011,694	5,606,245	4,829,219	5,577,773	4,605,381	6,037,625	4,145,245	6,066,914
(12) 標準財政規模	4,576,329	4,687,507	4,687,507	5,096,833	5,142,849	4,792,194	4,968,284	4,713,146	4,986,749	4,623,633	4,948,848	4,476,545	4,731,694	4,628,357	4,755,135
(13) 算入公債費及び算入準公 債費の額	611,539	599,341	599,341	607,262	603,916	611,204	600,982	603,081	594,266	598,135	581,368	621,523	604,164	526,831	533,223

(単位:%)

(14) 将来負担比率	1,164.0	1,091.1	1,091.1	935.2	922.5	937.0	891.3	886.1	816.1	833.9	748.7	820.7	724.4	706.3	632.4
-------------	---------	---------	---------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

4 将来負担比率

(単位:千円)

区 分 \ 年 度	平成28年度 (第8年度)		平成29年度 (第9年度)		平成30年度 (第10年度)		令和元年度 (第11年度)		令和2年度 (第12年度)		令和3年度 (第13年度)		令和4年度 (第14年度)		令和5年度 (第15年度)	
	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
(1) 一般会計等に係る地方債の 現在高	35,196,474	35,105,607	33,446,901	33,272,760	31,204,038	31,226,299	29,394,780	29,291,313	27,264,818	27,210,091	24,827,032	24,648,691	22,719,350	22,913,702	20,739,395	20,475,696
(2) 債務負担行為に基づく支出 予定額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 一般会計等以外の特別会計 に係る地方債の償還に充てる ための一般会計等からの繰入 れ見込額	1,303,989	1,163,408	1,071,727	1,045,871	973,785	929,791	877,027	1,383,075	787,335	1,797,533	710,672	2,186,274	824,790	1,878,019	837,957	1,582,608
(4) 組合又は地方開発事業団が 起こした地方債の償還に係る 地方公共団体の負担見込額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) 退職手当支給予定額に係る 一般会計等負担見込額	1,202,531	1,050,386	1,062,708	1,047,676	1,146,510	1,104,559	1,163,486	1,078,341	1,214,767	1,100,187	1,100,268	990,404	1,140,336	993,654	1,146,755	1,000,435
(6) 設立法人の負債の額等に係 る一般会計等負担見込額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(7) 連結実質赤字額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(8) 組合等の連結実質赤字額に 係る一般会計等負担見込額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(9) 地方債の償還額等に充当可 能な基金の残高の合計額	4,457,472	4,598,070	5,717,048	5,897,104	5,645,436	7,200,030	6,311,317	7,171,316	6,804,359	7,499,011	6,367,436	7,383,123	5,654,591	7,820,135	6,228,506	7,833,639
(10) 地方債の償還額等に充当可 能な特定基金の歳入	2,126,940	2,177,057	2,223,142	2,239,276	2,268,608	2,293,668	2,297,854	2,278,048	2,371,921	2,147,256	2,394,854	2,020,472	2,449,174	1,884,117	2,485,971	1,743,242
(11) 地方債の償還等に要する経 費として基準財政需要額に算入 されることが見込まれる額	3,731,460	6,396,552	6,447,851	6,579,313	6,299,110	6,659,350	6,145,859	6,768,518	5,802,139	6,901,239	5,242,258	6,670,840	4,669,186	6,968,190	4,106,464	6,366,872
(12) 標準財政規模	4,172,667	4,606,486	4,547,109	4,527,509	4,418,881	4,470,396	4,355,432	4,482,979	4,513,855	4,673,651	4,344,569	4,978,369	4,530,339	4,831,237	4,749,200	4,803,561
(13) 算入公債費及び算入準公 債費の額	507,163	543,108	543,492	527,623	605,302	584,166	629,705	596,859	658,120	638,705	706,304	690,669	729,061	703,316	717,353	661,874
(14) 将来負担比率	747.1	594.2	529.3	516.2	501.1	440.2	447.7	399.7	370.5	336.0	347.2	274.0	313.3	220.7	249.2	171.7

4 将来負担比率

(単位:千円)

区 分 \ 年 度	令和6年度 (第16年度)		令和7年度 (第17年度)	令和8年度 (第18年度)	令和9年度 (第19年度)	令和10年度 (第20年度)	令和11年度 (第21年度)
	計画値	実績値	計画値	計画値	計画値	計画値	計画値
(1) 一般会計等に係る地方債の 現在高	17,409,744	17,405,548	14,152,437	10,091,521	9,584,926	9,278,279	9,063,805
(2) 債務負担行為に基づく支出 予定額	0	0	0	0	0	0	0
(3) 一般会計等以外の特別会計 に係る地方債の償還に充てる ための一般会計等からの繰入 れ見込額	749,023	1,352,814	704,642	649,407	605,781	567,301	533,746
(4) 組合又は地方開発事業団が 起こした地方債の償還に係る 地方公共団体の負担見込額	0	0	0	0	0	0	0
(5) 退職手当支給予定額に係る 一般会計等負担見込額	1,147,381	1,005,835	1,144,302	1,104,295	1,156,422	1,143,641	1,158,034
(6) 設立法人の負債の額等に係 る一般会計等負担見込額	0	0	0	0	0	0	0
(7) 連結実質赤字額	0	0	0	0	0	0	0
(8) 組合等の連結実質赤字額に 係る一般会計等負担見込額	0	0	0	0	0	0	0
(9) 地方債の償還額等に充当可 能な基金の残高の合計額	5,667,200	7,564,004	5,057,622	867,462	2,265,134	3,606,107	4,974,832
(10) 地方債の償還額等に充当可 能な特定の歳入	2,468,193	1,626,550	2,468,371	2,417,110	2,361,721	2,301,461	2,231,373
(11) 地方債の償還等に要する経 費として基準財政需要額に算入 されることが見込まれる額	3,566,082	6,150,998	3,059,106	2,583,418	2,365,427	2,326,411	2,348,453
(12) 標準財政規模	4,749,200	4,958,302	4,726,077	4,351,032	4,158,658	4,117,893	4,059,645
(13) 算入公債費及び算入準公 債費の額	761,187	727,848	803,422	764,185	674,427	640,066	589,192
(14) 将来負担比率	190.6	104.5	138.0	166.6	124.9	79.2	34.6

第4 再生振替特例債の償還の状況

借入額 32,199,000千円

利 率 17年償還(3年据置) 元利均等 1.50%

(単位:千円)

区 分 \ 年 度		計画初年度の前年度	計画初年度 (平成21年度)	平成22年度 (第2年度)	平成23年度 (第3年度)	平成24年度 (第4年度)	平成25年度 (第5年度)	平成26年度 (第6年度)	平成27年度 (第7年度)
前年度未償還元金	計画値	0	(32,199,000)	32,199,000	32,199,000	32,199,000	32,199,000	30,115,752	28,001,139
	実績値	0	(32,199,000)	32,199,000	32,199,000	32,199,000	32,199,000	30,115,752	28,001,139
償還額	計画値	0	0	453,212	482,985	482,985	2,558,450	2,558,449	2,558,450
	実績値	0	0	453,212	482,985	482,985	2,558,450	2,558,449	2,558,450
	元 金	計画値	0	0	0	0	2,083,248	2,114,613	2,146,452
		実績値	0	0	0	0	2,083,248	2,114,613	2,146,452
	利 子	計画値	0	0	453,212	482,985	475,202	443,836	411,998
		実績値	0	0	453,212	482,985	475,202	443,836	411,998
未償還元金	計画値	0	32,199,000	32,199,000	32,199,000	32,199,000	30,115,752	28,001,139	25,854,687
	実績値	0	32,199,000	32,199,000	32,199,000	32,199,000	30,115,752	28,001,139	25,854,687

第4 再生振替特例債の償還の状況

借入額 32,199,000千円

利 率 17年償還(3年据置) 元利均等 1.50%

(単位:千円)

区 分 \ 年 度		平成28年度 (第8年度)	平成29年度 (第9年度)	平成30年度 (第10年度)	令和元年度 (第11年度)	令和2年度 (第12年度)	令和3年度 (第13年度)	令和4年度 (第14年度)	令和5年度 (第15年度)
前年度未償還元金	計画値	25,854,687	23,675,918	21,464,345	19,219,474	16,940,804	14,627,825	12,280,021	9,896,868
	実績値	25,854,687	23,675,918	21,464,345	19,219,474	16,940,804	14,627,825	12,280,021	9,896,868
償還額	計画値	2,558,449	2,558,449	2,558,449	2,558,449	2,558,450	2,558,450	2,558,450	2,558,450
	実績値	2,558,449	2,558,449	2,558,449	2,558,449	2,558,450	2,558,450	2,558,450	2,558,450
	元 金	計画値	2,178,769	2,211,573	2,244,871	2,278,670	2,312,979	2,347,804	2,383,153
		実績値	2,178,769	2,211,573	2,244,871	2,278,670	2,312,979	2,347,804	2,383,153
	利 子	計画値	379,680	346,876	313,578	279,779	245,471	210,646	175,297
		実績値	379,680	346,876	313,578	279,779	245,471	210,646	175,297
未償還元金	計画値	23,675,918	21,464,345	19,219,474	16,940,804	14,627,825	12,280,021	9,896,868	7,477,834
	実績値	23,675,918	21,464,345	19,219,474	16,940,804	14,627,825	12,280,021	9,896,868	7,477,834

第4 再生振替特例債の償還の状況

借入額 32,199,000千円

利 率 17年償還(3年据置) 元利均等 1.50%

(単位:千円)

年 度		令和6年度 (第16年度)	令和7年度 (第17年度)	令和8年度 (第18年度)	令和9年度 (第19年度)	令和10年度 (第20年度)	令和11年度 (第21年度)
区 分	計画値	7,477,834	5,022,378	2,529,952	0	0	0
	実績値	7,477,834					
償還額	計画値	2,558,450	2,558,450	2,558,449	0	0	0
	実績値	2,558,450					
	元 金	計画値	2,455,456	2,492,426	2,529,952	0	0
		実績値	2,455,456				
	利 子	計画値	102,994	66,024	28,497	0	0
		実績値	102,994				
未償還元金	計画値	5,022,378	2,529,952	0	0	0	0
	実績値	5,022,378					

第5 健全化判断比率の状況

(単位:%)

年 度 健全化判断比率	計画初年度の前年度	計画初年度 (平成21年度)		平成22年度 (第2年度)		平成23年度 (第3年度)		平成24年度 (第4年度)		平成25年度 (第5年度)		平成26年度 (第6年度)		平成27年度 (第7年度)	
	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
実質赤字比率	703.60 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (14.94)	0.00 (14.91)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)
連結実質赤字比率	705.67 (20.00)	0.00 (20.00)	0.00 (20.00)	0.36 (19.94)	0.00 (19.91)	0.27 (20.00)	0.00 (20.00)	0.17 (20.00)	0.00 (20.00)	0.07 (20.00)	0.00 (20.00)	0.00 (20.00)	0.00 (20.00)	0.00 (20.00)	0.00 (20.00)
実質公債費比率	42.1 (25.0)	36.8 (25.0)	36.8 (25.0)	43.1 (25.0)	42.8 (25.0)	41.5 (25.0)	40.9 (25.0)	41.3 (25.0)	40.0 (25.0)	50.1 (25.0)	47.2 (25.0)	65.0 (25.0)	61.0 (25.0)	79.0 (25.0)	76.3 (25.0)
将来負担比率	1,164.0 (350.0)	1,091.1 (350.0)	1,091.1 (350.0)	935.2 (350.0)	922.5 (350.0)	937.0 (350.0)	891.3 (350.0)	886.1 (350.0)	816.1 (350.0)	833.9 (350.0)	748.7 (350.0)	820.7 (350.0)	724.4 (350.0)	706.3 (350.0)	632.4 (350.0)

第5 健全化判断比率の状況

(単位:%)

年 度 健全化判断比率	平成28年度 (第8年度)		平成29年度 (第9年度)		平成30年度 (第10年度)		令和元年度 (第11年度)		令和2年度 (第12年度)		令和3年度 (第13年度)		令和4年度 (第14年度)		令和5年度 (第15年度)	
	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
実質赤字比率	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	(15.00)	(15.00)	(15.00)	(15.00)	(15.00)	(15.00)	(15.00)	(15.00)	(15.00)	(15.00)	(15.00)	(15.00)	(15.00)	(15.00)	(15.00)	(15.00)
連結実質赤字比率	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	(20.00)	(20.00)	(20.00)	(20.00)	(20.00)	(20.00)	(20.00)	(20.00)	(20.00)	(20.00)	(20.00)	(20.00)	(20.00)	(20.00)	(20.00)	(20.00)
実質公債費比率	80.1	76.8	76.7	73.5	72.2	71.8	70.7	69.9	70.6	70.0	72.2	68.3	71.7	67.4	68.0	67.2
	(25.0)	(25.0)	(25.0)	(25.0)	(25.0)	(25.0)	(25.0)	(25.0)	(25.0)	(25.0)	(25.0)	(25.0)	(25.0)	(25.0)	(25.0)	(25.0)
将来負担比率	747.1	594.2	529.3	516.2	501.1	440.2	447.7	399.7	370.5	336.0	347.2	274.0	313.3	220.7	249.2	171.7
	(350.0)	(350.0)	(350.0)	(350.0)	(350.0)	(350.0)	(350.0)	(350.0)	(350.0)	(350.0)	(350.0)	(350.0)	(350.0)	(350.0)	(350.0)	(350.0)

第5 健全化判断比率の状況

(単位: %)

年 度 健全化判断比率	令和6年度 (第16年度)		令和7年度 (第17年度)	令和8年度 (第18年度)	令和9年度 (第19年度)	令和10年度 (第20年度)	令和11年度 (第21年度)	備 考
	計画値	実績値	計画値	計画値	計画値	計画値	計画値	
実質赤字比率	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
連結実質赤字比率	0.00 (20.00)	0.00 (20.00)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
実質公債費比率	69.1 (25.0)	68.1 (25.0)	69.5	74.2	54.5	35.1	11.6	
将来負担比率	190.6 (350.0)	104.5 (350.0)	138.0	166.6	124.9	79.2	34.6	

資料3

Ⅲ 経営健全化計画の完了報告の概要について

○経営健全化計画の完了報告を行った団体

事業区分	都道府県名	市区町村	会計名	概要掲載 ページ
病院事業	福岡県	小竹町	小竹町立病院事業特別会計	27
交通事業	沖縄県	伊平屋村	船舶運航事業特別会計	29

福岡県小竹町 小竹町立病院事業特別会計

経営健全化計画完了報告(要旨)

1 経営健全化計画の令和6年度実施状況

(1) 計画と具体的な措置の状況

- ・二次救急病院として、積極的に救急患者を受入れ、入院患者数を確保した。
- ・町内の高齢者施設等に出向いて新型コロナウイルスワクチン及びインフルエンザワクチンの集団接種を実施した。
- ・後発医薬品を積極的に導入して薬品購入費の抑制に努めた。
- ・新型コロナウイルス感染症外来の患者が減少した事に伴って、救急輪番日に増員していた人員を見直すことで、時間外勤務手当・休日勤務手当を削減した。

(2) 資金不足額解消の状況

(単位：千円)

区分 \ 年度	計画初年度の 前年度	計画初年度 (令和3年度)	令和5年度	計画最終年度 (令和6年度)
当初計画 A		38,385	▲36,170	61,251
解消実績額 B		38,385	▲82,091	154,037
現在計画 C		—	—	154,037
B-A 又は C-A		0	▲45,921	92,786
資金不足額	99,826	61,441	184,057	30,019

備考

1 「現在計画 C」とは、将来の各年度における資金不足額の解消見込額を報告時点で示したものである

(3) 資金不足比率の状況

(単位：%)

年度 資金 不足比率	計画初年度の 前年度	計画初年度 (令和3年度)		令和5年度		計画最終年度 (令和6年度)	
	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
資金不足 比率	26.5	14.9	14.9	30.4	42.7	16.8	7.4

(4) その他経営の健全化に必要な事項の措置の状況

- ・病院窓口、病棟にて満足度アンケートを実施し、その結果を病院運営に反映させた。
- ・経営健全化推進会議ほか院内における会議、ミーティングを実施し、職員の経営改善への意識改革等に向けた取組を行った。
- ・職員に対し、院内の定期的な研修会のほか、外部の研修会・講習会への参加を促し、能力及びサービスの向上を図った。
- ・従来慢性期病床として登録していたが、県地域医療構想において将来的に不足が見込まれる回復期病床へ令和4年10月から転換し、町内医療機関、介護福祉施設等関係機関との協力・連携を行った。
- ・令和6年度に小竹町立病院あり方検討委員会を立ち上げ、委員会において今後の小竹町に最適な医療・福祉環境の実現のため、小竹町立病院の果たすべき役割について検討が行われ、町に答申がなされた。

2 今後の公営企業の経営の方針

(1) 計画と具体的な措置の状況

① 収入の増加に関する事項

- ・大学医局等への訪問や人材紹介会社、他病院経由での紹介等により、常勤医の確保と定着に努め、信頼される医療機関としての充実を図る。
- ・地域包括ケアシステムにおける役割を明確にし、他の医療機関、施設等との連携を深め、病床稼働率、利用率及び受診環境の向上による患者の確保に努める。

② 支出の削減に関する事項

- ・現状の職員適正・効率的な配置を継続し、時間外勤務等の抑制により職員給与費の削減を図る。
- ・後発医療品の利用拡大や的確な在庫管理等、材料費の抑制及び節電・節水等により経費の抑制を図り、全体的な支出削減に努める。

③ その他

- ・繰出基準を基本とした、一般会計からの計画的な繰入れを実施。

(2) その他公営企業の経営の合理化に関する事項

- ・小竹町立病院あり方検討委員会の答申を受け、町立病院の無床診療所化や、指定管理者制度の導入について、検討を進めている。

沖縄県伊平屋村 船舶運航事業特別会計

経営健全化計画完了報告（要旨）

1 経営健全化計画の令和6年度実施状況

（1）計画と具体的な措置の状況

① 収益確保に関する取組

- ・ イベント等を開催することにより、観光客が増加した。
- ・ コロナ禍で減少した民家数について、育成に取り組んではいるものの未だコロナ前の水準には届かず、それに伴い修学旅行生が減少している。
- ・ 住民が安定的に利用できるよう、運賃割引等に対する各種補助事業を継続して実施した。

② コスト削減に関する取組

- ・ 燃料単価、検査費用（ドック費用）については、複数社から見積もりを取ることで、経費の抑制を図った。

（2）資金不足額解消の状況

（単位：千円）

区分 \ 年度	計画初年度の 前年度	計画初年度 （令和4年度）	第2年度 （令和5年度）	計画最終年度 （令和6年度）
当初計画 A		25,530	9,502	22,519
解消実績額 B		34,739	42,517	▲23,044
現在計画 C		—	—	—
B-A 又は C-A		9,209	33,015	▲45,563
資金不足額	102,555	67,816	25,299	48,343

備考

- 1 「現在計画 C」とは、将来の各年度における資金不足額の解消見込額を報告時点で示したものである。

（３）資金不足比率の状況

（単位：％）

年度 資金 不足比率	計画初年度 の前年度	計画初年度 (令和４年度)		第２年度 (令和５年度)		計画最終年度 (令和６年度)		備考
	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	
資金不足 比率	53.3	29.1	25.4	23.8	9.3	15.9	19.3	令和６年度 は、営業収益 及び営業外収 益の減により 資金不足比率 が増加した が、関係機関 と連携して利 用者増に取り 組んでいるの で今後は収益 増加予定。

（４）その他経営の健全化に必要な事項の措置の状況

- ・観光客等の利便性向上の観点から、令和６年５月に、オンライン予約及び決済（チケットレス）を導入した。
- ・燃料費や検査費用は、上昇傾向にあるが、運賃改定については、引き続き状況を注視しながら検討する。

2 今後の公営企業の経営の方針

（１）健全な経営の確保に関する事項

現在の利用者数の回復状況が継続することが前提ではあるが、コロナ渦前の利用者数に戻り、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に定める資金不足比率については、今後も安定的に経営健全化基準を下回ることができる見込みである。

しかし、物価高や人件費高騰など、取り巻く環境は厳しさを増す中、今後も安全対策や検査費用（ドック費用）及び修繕費に多額の費用を要するなど、引き続き厳しい経営状況が見込まれることから、健全な経営の確保に向けた取組を継続していくことが必要である。

については、以下のとおり取り組むこととする。

① 収入の増加に関する事項

- ・今後も利用者増に向けて、いへやまつり等のイベントを開催しての観光客の増、民泊の受け入れ体制を整備しての修学旅行生の増に向けて取り組みを行う。
- ・住民への運賃割引等に対する各種補助事業等を引き続き実施する。

② 支出の削減に関する事項

- ・ドック費用について、複数社から見積書を依頼するなど費用の低減に努める。
- ・燃料費については2社以上の見積入札をして引き続き、経費削減に取り組む。
- ・運航回数の調整による費用の抑制、引き続き、運航回数の変更に係る必要な手続き等について、情報収集を行うとともに、変更に伴う課題の洗い出しを行うなど検討を継続する。

③ その他

- ・一時借入金の適切な運用を継続する。
- ・積極的な船員確保対策の継続として、船員確保・育成支援事業補助等の活用により、資格取得や人材育成に取り組むとともに、働き方改革を推進する。

(2) その他公営企業の経営の合理化に関する事項

- ・本計画期間中に収益確保やコスト削減等に取り組み、現在の経営形態でも一定の成果を残すことができた。今後は伊平屋村船舶運航事業会計経営戦略プランを策定し、引き続き伊平屋村船舶運航事業特別会計にあった経営の合理化、安定化を進める。